

事業番号	07 06 06	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	仕事と家庭両立支援促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-5-1雇用・社会参加促進 7-2-1活動人口増加			課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H19 ~		

1 事業の概要

目指す姿	男女が共に家事や育児を担うことができるような働き方が普及し、性別に関係なく意欲と能力のある人が仕事場で活躍することができる社会の実現を図る。とりわけ子育て中を含むすべての女性が働きやすい職場環境づくりを推進する。 成果目標:自分の能力が仕事や公共的活動の場で発揮できていると思う人の割合 68.6%(H24) → 75%(H29)
現状(予算編成時)	○働く女性の約6割が出産を期に退職している。(女性の就業率は30~44歳において前年の年代より低くなるM字カーブとなっている。) ○平成21年に内閣府が実施した意識調査によると「ワークライフバランスという言葉も内容も知らない」とした人が45.7%に達している。 ○同調査において、「仕事と家庭の調和が実現された社会」のためには「社長や取締役がリーダーシップを発揮しワークライフバランスに取り組む」ことや「管理職の意識改革を行う」ことが重要と答えた人がともに8割を超えている。 ○短時間正社員制度の導入率は全国20.1%に比べ長野県は11.3%と約10ポイントの開きがある。

県が関与する理由	県関与の必要性あり 【左記の説明、根拠法令等】 「仕事と生活の調和憲章(H19)」の行動指針で県の取組みが示されている。 県が先頭に立って事業を実施することで、民間における取組の促進が期待される。
	県民との協働による実施: 検討中

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	多様な働き方等実践企業認証数 H29年度700社に向け 27年度 300社 社員の子育て応援宣言企業 H29年度1,000社に向け 27年度 700社(H25実績:347社) (設定理由:H26までの訪問企業のフォローアップ訪問と新規訪問を実施することにより、多様な働き方やワークライフバランスの考え方の普及を促進するため。)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
	1 多様な働き方の普及・啓発企業への働きかけの推進	委託	①企業に対し育児や介護がしやすくなる短時間正社員制度等の導入と制度活用による従業員の処遇改善の働きかけ及び専門家派遣による導入支援 ②企業訪問によるワークライフバランスの普及、「社員の子育て応援宣言」登録や「多様な働き方等実践企業」申請の啓発	28,826	31,742	31,408
	2 子育て応援企業の登録・認証・情報発信の強化	委託	①子育て応援企業の登録や多様な働き方実践企業の認証と認証マークの付与 ②取組み企業を広く発信する専用サイトの構築 ③テレビCMを活用し企業の取組みを県民に発信	0		
3 啓発用パンフレットの作成・配布	委託	育児・介護休業法や国の各種支援事業等の内容を記載したパンフレットの作成・配布	323	323	323	
4 社員の子育て応援企業表彰	直営	従業員の子育てを支援する職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を表彰	35	35	35	
5 県幹部による企業訪問	直接	県幹部が企業訪問し女性登用や働きやすい職場環境づくりの働きかけを行い、県ホームページで紹介	0	0	0	
合計			29,184	32,100	31,766	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
	当初予算	11,648	11,789	29,184	32,100	31,766			目標	成果	達成状況	
	補正予算		29,171				多様な働き方等実践企業認定数(社)	—	300			
	合計(A)	11,648	40,960	29,184	32,100	31,766	「社員の子育て応援宣言」登録数(累計)(社)	640	900			
	一般財源	440	409	358	358	35						
	県債											
	国庫支出金											
	その他	11,208	40,551	28,826	31,742	31,731						
	決算額(B)	10,655	38,508									
概算人員費	職員数(人)	1.30	1.45	1.45	1.45	1.45						
概算事業費(B(A)+C)	概算人員費(C)	10,735	11,974	11,974	11,974	11,974						
		21,390	50,482	41,158	44,074	43,740						

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・多様な勤務制度の導入を目標にした方が良い。 ・推進員の人数を確保しつつ企業訪問のノウハウを継続できる仕組みを目指すべき。 ・推進員の配置は一定期間は継続して行うべき。	(対応) ・短時間正社員制度導入を全国レベルまで引き上げる成果目標を設定 ・企業訪問を専門に行う「多様な働き方推進員」により普及活動を継続
-----------	---	---

要求からの主な変更点	情報発信サイト構築に係る経費を見直し事業費を減額
------------	--------------------------